

地域子ども・子育て支援事業の取り組み状況

区 分			計 画（Ａ）		実 績（Ｂ）		差 引（Ｂ－Ａ）		5%以上増減	（乖離が生じた理由及び今後の対応方針等について具体的に記載すること）	
(1)	利用者 支援事業	量 の 見 込 み		3	か所	3	か所	0	か所	－	
		確 保 方 策		3	か所	3	か所	0	か所	－	
(2)	妊婦等包括 相談支援事業	量の見 込み	妊娠届出数	338		335				－	
			1組当たり面談回数	3	回	3	回		回	－	
			面談実施合計回数	1,014	回	1,005	回	△ 9	回	－	
		確保方 策	こども家庭センター （未設置自治体は その代替となる拠点）	933	回	899	回	△ 34	回	－	
			上記以外で業務委託	81	回	106	回	25	回	－	
(3)	地域子育て 支援拠点事業	量 の 見 込 み		24,474	人日		人日		人日		
		確 保 方 策		6	か所	6	か所	0	か所	－	
(4)	妊婦健康診査	量の 見込み	人 数	532	人	529	人	△ 3	人	－	
			検 診 回 数	4,310	回	4,111	回	△ 199	回	－	
		確保方 策	実 施 場 所	公立豊岡病院、豊岡病院日 高クリニック、公立八鹿病 院ほか	公立豊岡病院、豊岡病院日 高クリニック、公立八鹿病 院、その他県の集合契約参 加機関						
			実 施 体 制	委 託	委 託						
			検 査 項 目	血液検査、超音波検査、子 宮頸がん、Ｂ群溶血性レン サ球菌、その他医師が必要 とする検査	血液検査、超音波検査、子 宮頸がん、Ｂ群溶血性レン サ球菌、その他医師が必要 とする検査						
			実 施 時 期	～23週：4週間に1回 24～35週：2週間に1回 36週～：1週間に1回	～23週：4週間に1回 24～35週：2週間に1回 36週～：1週間に1回						
(5)	乳児家庭 全戸訪問事業	量 の 見 込 み		319	人	306	人	△ 13	人	－	
		確保方 策	実 施 体 制	14	人	14	人	0	人		
			実 施 機 関	社会福祉課、こども未来 課、こども支援課	社会福祉課、こども未来 課、こども支援課						
			委 託 団 体 等	民生委員児童委員連合会	民生委員児童委員連合会						
(6)	養育支援訪問事業	量 の 見 込 み		49	人	40	人	△ 9	人	★	産後に継続して支援が必要なケースの増加を多く見込んでいたため
		確保方 策	実 施 体 制	12	人	12	人	0	人	－	
			実 施 機 関	こども未来課	こども未来課						
			委 託 団 体 等	在宅助産師・在宅看護師	在宅保健師・在宅助産 師・在宅看護師						

区 分				計 画（Ａ）		実 績（Ｂ）		差 引（Ｂ－Ａ）		5%以上増減	（乖離が生じた理由及び今後の対応方針等について具体的に記載すること）		
(8)	子育て短期支援事業 （短期入所生活支援事業〈ショートステイ〉）	量 の 見 込 み		15	人日	23	人日	8	人日	★	利用希望者が増えたが、今後も委託団体で確保可能。		
		確保 方策	確 保 量	15	人日	23	人日	8	人日	★	利用希望者が増えたが、今後も委託団体で確保可能。		
			実 施 機 関	こども支援課		こども支援課							
			委 託 団 体 等	朝来市内の児童養護施設「若草寮」乳児院「くれよん」		朝来市内の児童養護施設「若草寮」乳児院「くれよん」、里親							
(9)	子育て援助活動支援事業 （就学児）	量 の 見 込 み		277	人日	233	人日	△ 44	人日	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる		
		確 保 方 策		277	人日	233	人日	△ 44	人日	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる		
(10-1)	一時預かり事業 （幼稚園型）	量の 見込み	1号認定による利用（①）		8,361	人日	6,526	人日	△ 1,835	人日	★	放課後児童クラブ利用の園児数の減少。少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
			2号認定による利用（②）		0	人日	0	人日	0	人日			
			計（③＝①＋②）		8,361	人日	6,526	人日	△ 1,835	人日	★	放課後児童クラブ利用の園児数の減少。少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
		確保 方策	確 保 量（④）		8,361	人日	6,526	人日	△ 1,835	人日	★	放課後児童クラブ利用の園児数の減少。少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
			実 施 園 数	19		園	15	園	△ 4	園	★	放課後児童クラブ利用の園児数の減少。少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
				内 訳	公 立	9	園	6	園	△ 3	園	★	放課後児童クラブ利用の園児数の減少。少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる
					私 立	10	園	9	園	△ 1	園	★	放課後児童クラブ利用の園児数の減少。少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる
		差 引（④－③）		0	人日	0	人日	0	人日				
(10-2)	一時預かり事業 （幼稚園型を除く）	量の見込み（①）		1,571	人日	827	人日	△ 744	人日	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる		
		確 保 方 策（②）		1,380	人日	827	人日	△ 553	人日	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる		
		箇所数	一 般 型	保 育 所	7	か所	6	か所	△ 1	か所	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
				認定こども園	15	か所	14	か所	△ 1	か所	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
				地域子育て支援拠点	0	か所	0	か所	0	か所			
				そ の 他	4	か所	3	か所	△ 1	か所	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる	
		訪 問 型		0	か所	0	か所	0	か所				
		子育て援助活動支援事業（③） （病児・緊急対応強化事業を除く）		191	人日	459	人日	268	人日	★	複数児童の預かりの増加のため		
		子育て短期支援事業（④） （トワイライトステイ）		0	人日	0	人日	0	人日				
		確保量（⑤＝②＋③＋④）		1,571	人日	1,286	人日	△ 285	人日	★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる		
		差 引（⑤－①）		0	人日	459	人日	459	人日				
		(11)	延長保育事業	量 の 見 込 み		310	人	300	人	△ 10	人	－	
				確 保 方 策		310	人	300	人	△ 10	人	－	

区 分			計 画（Ａ）		実 績（Ｂ）		差 引（Ｂ－Ａ）		
(12)	病児保育 事業	量の見込み（①）		404	人日	330	人日	△ 74	人日
		確 保 方 策（②）		404	人日	330	人日	△ 74	人日
		内訳	病 児 対 応 型	1	か所	1	か所	0	か所
				4	総定員	4	総定員	0	総定員
			病 後 児 対 応 型	0	か所	0	か所	0	か所
				0	総定員	0	総定員	0	総定員
			体調不良児対応型	0	か所	0	か所	0	か所
				0	総定員	0	総定員	0	総定員
			訪 問 型	0	か所	0	か所	0	か所
				0	総定員	0	総定員	0	総定員
		子育て援助活動支援事業（③） （病児・緊急対応強化事業）		0	人日	0	人日	0	人日
確保量（④＝②＋③）		404	人日	330	人日	△ 74	人日		
差 引（④－①）		0	人日	0	人日	0	人日		
(13)	放課後児童 健全育成事業	量の見込み（①）		1,156	人	1,088	人	△ 68	人
		確 保 方 策（②）		1,156	人	1,088	人	△ 68	人
		差 引（②－①）		0	人	0	人	0	人
(14)	放課後子ども教室	開 設 個 所 数		5	か所	4	か所	△ 1	人
		一体的な実施個所数		0	か所	0	か所	0	人
		【連携型実施個所 数】		1	か所	1	か所	0	人
(15)	実費徴収に係る 補足給付を行う事業	量 の 見 込 み		6	人	4	人	△ 2	人
		確 保 方 策		6	人	4	人	△ 2	人
(17)	子育て世帯 訪問支援事業	量 の 見 込 み		23	人日	44	人日	21	人日
		確 保 方 策		23	人日	44	人日	21	人日
(18)	乳児等 通園支援事業	量 の 見 込 み		0	人/月	0	人/月	0	人/月
		確 保 方 策		0	人/月	0	人/月	0	人/月
(19)	産後ケア事業	量 の 見 込 み		265	人日	282	人日	17	人日
		確 保 方 策		265	人日	282	人日	17	人日

5%以上増減	（乖離が生じた理由及び今後の対応方針等について具体的に記載すること）
★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる
★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる
－	
－	
★	少子化の進行により今後も事業利用は減少を見込んでいる
★	年度当初は、計画値を超える利用者数があるが、年度末に向けて利用者数が減少するため
★	年度当初は、計画値を超える利用者数があるが、年度末に向けて利用者数が減少するため
★	スタッフが集まらず休所とした教室があったため
－	
★	対象となる生活保護世帯が計画より少なかった。
★	対象となる生活保護世帯が計画より少なかった。
★	利用継続があったが、量の確保ができた。更に利用が増える場合は、新たな事業所確保が課題となる。
★	利用継続があったが、量の確保ができた。更に利用が増える場合は、新たな事業所確保が課題となる。
★	産後ケア事業所の増加（＋１）により、潜在的需要が事業の利用につながったため
★	産後ケア事業所の増加（＋１）により、潜在的需要が事業の利用につながったため